

### 代表質問(要旨)



議員 高崎 進 明党 水戸市・城里町選出

**能登半島地震を教訓とした本県の地域防災計画の見直し**

**議員** 大規模災害が発生すると被災者の支援ニーズの確かな把握や支援助資の円滑な供給体制の構築などが重要な課題となる。能登半島地震を教訓に本県の地域防災計画の見直しが必要と考えるが、所見は。

**知事** 県と市町村で連携して物資の備蓄などに取り組むとともに、避難所の環境整備について、避難所に指定される学校体育館への空調設備設置の働き掛けなどを行っている。国の計画などを見直しを注視しながら、本県計画の充実強化を図っていく。

**河川氾濫の減災対策として調節池や貯留施設など一時的に貯める取組**

**議員** 河川氾濫の減災対策においては、「流す」「ためる」「備える」ことを組み合わせた総合的な治水対策が必要である。特に、一時的に「ためる」という視点を重視した対策に早急に取り組むべきと考えるが、所見は。

**知事** 総合的な治水対策は重要であり、特に「ためる」対策は有効な手段であることから、国・県・市町村が連携し取り組んでおり、県では、水戸市の西田川の調節池整備事業に着手するなどしている。一方、ハード対策は時間を要するため、ソフト対策を合わせ実施していく。

茨城空港の利用促進

**議員** 茨城空港の発着枠の緩和や小美玉市の取り組みにより、空港の利用促進が図られると考えられる。茨城空港の利用増が見込まれる中、今後の旅客数をどのように見込むのか。また、空港の利用促進に向けた取り組みは。

**知事** 今年度の旅客数は、国内線で過去最高を見込むとともに、全体でも70万人を超える見通しである。引き続き、路線誘致や誘客促進に取り組むとともに、ハード・ソフトのさまざまな観点から、将来像を検討していく。

**県立病院の医療提供体制の整備と機能強化**

**議員** 次期病院事業計画において、医療提供体制の整備と機能強化をどのように進めるのか。

**病院事業管理者** 中央病院は最先端医療やがん・救急医療などを提供する基幹病院、こころの医療センターは精神科医療の基幹病院、こども病院は小児専門病院として県立病院改革に取り組む。また、医師の増員やICUの増強などの体制強化をはじめ、患者の利便性向上や働き方改革、アフターコロナを見据えた経営改善にも取り組んでいく。(ほかに、持続可能な水田農業の取組、教員不足の解消と負担軽減の取組なども質問)



令和元年東日本台風時の西田川の状況



議員 齋藤 英彰 国民民主党 日立市選出

**県政運営の基本方針**

**議員** 地域間競争が激しさを増す中、決して前年度の繰り返しではない、これからの時代に即応した県政のかじ取りを、知事には強く期待する。今後の県政運営の基本方針について、どのように考えているのか。

**知事** 生産性の高い社会を構築するため、経済が好循環する環境づくりや戦略的な企業誘致、儲かる農業の実現などを加速していく。また、安心して暮らせる社会基盤の確保に向け、医療提供体制の充実や災害に強い県づくりなどを進めていく。

**チャレンジプランの改定を踏まえた県北振興**

**議員** 県北6市町を対象とした現在の「県北振興チャレンジプラン」が、令和6年3月末で計画期間を終えようとしている。改定される新たなプランを踏まえ、これからの県北振興にどのように取り組んでいくのか。

**知事** 次期プランでは、臨海部と山間部の地域特性や強みを、最大限に生かした施策を展開していく。また、取り組みの進捗を可視化するため、数値目標を新たに設定し、施策の評価と見直しを絶えず図ることで、効果的な施策展開につなげていく。

**茨城デスティネーションキャンペーンの成果を踏まえた観光振興**

**議員** キャンペーンによる盛り

上がりを一過性のものとせず、今後の観光振興施策にしっかりとつなげていくことが最も重要である。キャンペーンの成果を踏まえ、今後の観光振興施策をどのように展開していくのか。

**知事** 地域資源を生かしたインバウンド向けの新たな取り組みを継続し、地域の挑戦を積極的に支援していく。また、県の観光部門を再編し、推進体制を強化することで、国内外に向けた一体的なコンテンツ開発や誘客プロモーションを展開していく。

**デジタル・シティズンシップ教育の取組**

**議員** 生徒が主体的にデジタル技術の活用を考える重要性が増す中、デジタル・シティズンシップ教育について、令和5年度の課題や成果を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

**教育長** 今後はIT企業に加え、大学や研究機関なども連携し、生成AIといった最先端技術などのテーマも取り入れながら、テクノロジーによる付加価値の創出や革新的な効率化などに寄与できる先端IT人材の育成に取り組んでいく。(ほかに、新産業廃棄物最終処分場整備の進捗、妊娠・子育て支援なども質問)



デスティネーションキャンペーンで実施されたウミウ捕獲地における特別見学(日立市)

### 「県有施設・県出資団体等調査特別委員会」を開催しました

人口減少社会における県有施設の今後の方向性や売却などの処分の妥当性、県出資団体などの事業の在り方、経営改善方針などについて、重点的に調査・検討を行うことを目的として令和5年7月に設置された「県有施設・県出資団体等調査特別委員会」(田山東湖委員長)では、これまで7回の委員会を開催し、活発な議論を行ってきました。

2月7日には、施設の状態をよく把握した上で委員会に臨むため、教育研修センター、堀原運動公園および笠松運動公園の現地調査を行いました。

2月13日には第6回委員会を開催し、現地調査を行った3つの施設を含む、県有施設・県出資団体などについて、執行部からの説明聴取を行い、委員と執行部の間で活発な議論が交わられました。

また、第1回定例会中に開催した第7回委員会(3月25日開催)においては、これまで現地調査や委員会での審議を行ってきた国民宿舎「鶴の岬」およびカントリープラザ「鶴の岬」について、改めて執行部からの説明聴取を行い、これに対する質疑を行ったほか、鹿島セントラルビル、県民の森など(県民の森、植物園、森のカルチャーセンターおよびこの博士館)および里美野外活動センターについて、執行部から取り組み状況の報告を受け、質疑を行いました。

これらについても、本委員会で審議した後も執行部の動きや経過を見守ることで、より良い方向に導くため、議論を重ねているものです。併せて、新たに県が出資しようとする笠間栗ファクトリー株式会社についても、執行部から出資する狙いや考えを確認した上で、委員と執行部の間で意見交換が行われました。

本委員会では、今後も各県有施設・県出資団体などについて、引き続き審査を進めてまいります。



3月25日に開催した第7回委員会の様子

ことば ※1【デスティネーションキャンペーン】…JRグループ6社と地域が一体となり、全国に向けて集中的な誘客宣伝を実施する国内最大規模の観光キャンペーン。令和5年10月~12月に本県で実施し、本年秋にもアフターキャンペーンを予定している。  
※2【デジタル・シティズンシップ】…デジタル技術の利用について適切な行動規範を守り、デジタル技術の利用を通じて社会に積極的に関与し参加する能力。